

## 第2回地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成24年1月23日（月）13時00分～15時00分
- 2 場所：東京八重洲ホール 2階 201会議室
- 3 出席者：須藤 修（東京大学大学院教授）、石井 夏生利（筑波大学大学院准教授）、井堀 幹夫（東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員）、遠藤 兼美（秋田県井川町総務課長）、荻野 敦（財団法人地方自治情報センター上席研究員）、小尾 高史（東京工業大学准教授）、金親 芳彦（千葉市総務局情報統括部長）、後藤 省二（三鷹市企画部地域情報化担当部長）、竹田 尚弘（神戸市企画調整局参与）、田中 穂積（多久市総合政策課長）、床桜 英二（徳島県県民環境部地域振興総局長）、橋本 幸治（神奈川県町村情報システム共同事業組合情報システム担当課長）、本山 政志（埼玉県川口市情報政策課長）、三宅 昇（岡山県総合政策局長）、井上 知義（内閣官房情報通信技術（IT）担当室内閣参事官）、篠原 俊博（内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官）、西泉 彰雄（総務省地方情報化推進室長）、西村 淳（厚生労働省情報連携基盤推進官）、濱島 秀夫（総務省地域情報政策室長）、高原 剛（総務省住民制度課長）、総務省市町村税課長（代理）
- 4 議題
  - ・「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要」等について
  - ・地方公共団体の番号制度の活用について

### <議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
  - ・その後、意見交換が行われた。
- 税業務を中心に添付書類等の確認作業というのは膨大な時間を費やしていて、行政コストに直接影響するため、番号制度を導入すれば、住民から見ても相当負担軽減されるうえに、行政サイドとしても効率を上げることができる。
  - 番号制度の導入と合わせて、それぞれの自治体で各課が持っている情報を連携させることは、本当に住民のためになる。税情報とそれ以外のところの情報をどう連携させるのかについて、守秘義務の関係で非常に難しいが、自治体独自の福祉サービスなどが所得情報と連携できれば非常に効果的である。
  - 番号制度によって、申請を契機として行う手続だけでなく、ある年齢に達すると条件を満たすような手続などにも、自治体が的確に該当者を抽出してお知らせでき

るようになるのではないかと。お知らせを受け取った人も、申請した方がいい、ということが的確に把握できるようになる。

- 番号制度により、自治体の総合窓口化が進みやすくなり、できる限り住民の方をたらい回しにしないで済むことについては、大きな可能性を感じる。一方で、福祉分野の総合窓口については、自治体ごとに独自サービスをしていることも多く、窓口に来る住民への説明など、従来通り必要な事務ももちろんあるので、実際どう便利になるのかについてはもう少し深掘りが必要ではないか。
- 番号制度の導入によって、基礎自治体のレベルでの政策の質の向上が図れるだけでなく、もう少し国民レベルでまとめて分析することによって、現在の社会保障制度そのものの有効性や必要な対策も見えてくるのではないかと。
- 番号制度は、統計的な分析に生きてくるのではないかと。例えば、子育てに有利な自治体、高齢者のサービスが充実しているところなど、ライフステージによって有利な自治体に引越す人がいるが、こういう方の動きなども把握して政策の背景にしていくことで、政策の質の向上になるのではないかと。
- 地元の医院、診療所、病院が連携して遠隔医療をやっている例もある。番号制度により、情報を県レベルで集約して県の総合戦略を客観的なデータに基づいてつくすることで、今までになかったような戦略を打てるようになるかもしれない。
- 公的個人認証の認証用途で、自治体の施設利用の予約などにも使ったらどうか。ID/PW方式では安全面では脆弱であり、カードの利用価値も高まるのではないかと。
- 本人同意が必要かもしれないが、災害時に、カード内に格納された写真の情報を利用して本人確認してはどうか。
- 地方自治体の準備を考えると、マイナンバーがどのような事務にいつから使うようになるのかが重要であり、できる限り早期に示してほしい。
- 自治体内部におけるシステム連携、データ連携の仕組みづくりがまずは重要である。
- 小規模団体においては、システムの維持管理は非常に大変なので、システムありきでない情報連携についても検討してほしい。クラウド化することによって解決できることもあるのではないかと。
- 番号制度に伴い構築する各自治体内のシステムについて、安全性に関するガイドラインを示すべきではないかと。
- 番号制度は、個人のデータを連携して分析することになるが、個人情報保護は徹底的にやるから安心してほしい、という制度。個人情報も強化するがデータ連携は

させないのだ、といったら今より効率の悪い社会になるので、番号制度導入にあたっては、各委員とも今後の地域政策等でも尽力をお願いしたい。

以上

<文責：事務局>